

## 補章 本書におけるオリジナル調査概要

本書の1章から8章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

|   |     |
|---|-----|
| [資料H-1] 「2010年-2023年一般向けモバイル動向調査」概要           | 238 |
| [資料H-2] 「2023年健康意識とICT利活用調査」概要                | 239 |
| [資料H-3] 「2023年スマホ利用者行動調査」概要                   | 239 |
| [資料H-4] 「2021年-2023年ニューノーマルライフスタイル調査」概要       | 240 |
| [資料H-5] 「2021年防災調査」概要                         | 240 |
| [資料H-6] 「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要       | 241 |
| [資料H-7] 「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要       | 241 |
| [資料H-8] 「2019年-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要 | 242 |
| [資料H-9] 「2021年-2022年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要 | 242 |
| [資料H-10] 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要            | 243 |
| [資料H-11] 「2023年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要            | 243 |
| [資料H-12] 「2017年-2023年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要    | 244 |

**資料H-1 「2010年-2023年一般向けモバイル動向調査」概要**

|            |   |
|------------|---|
| 調査方法       | Web調査   |
| 調査エリア      | 全国  |
| 調査対象者      | 15～79歳の男女(2010～2016年は15歳以上の男女)  |
| 標本抽出法      | 性別、年代(5歳刻み)、地域区分(都道府県)のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け(2010～2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て)。   |
| 調査時期と有効回答数 | 2010年2月(2,807)、2011年2月(2,808)、2012年1月(2,808)、2013年2月(3,015)、2014年1月(3,022)、2015年1月(2,706)、2016年1月(3,000)、2017年1月(3,000)、2018年1月(6,000)、2019年1月(6,926)、2020年1月(6,925)、2021年1月(8,837)、2022年1月(7,050)、2023年1月(6,559) |
| 主な調査項目     | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など   |

## 資料H-2 「2023年健康意識とICT利活用調査」概要

|        |   |
|--------|---|
| 調査方法   | Web調査   |
| 調査エリア  | 全国  |
| 調査対象者  | 15～79歳の男女   |
| 標本抽出法  | 性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。 |
| 調査時期   | 2023年2月   |
| 有効回答数  | 7,166   |
| 主な調査項目 | 健康意識、ライフスタイルと全般的なICT利用実態など  |

## 資料H-3 「2023年スマホ利用者行動調査」概要

|        |  |
|--------|--|
| 調査方法   | Web調査  |
| 調査エリア  | 全国   |
| 調査対象者  | 15～79歳の男女  |
| 標本抽出法  | 性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。スマホ利用者を有効回答とする。 |
| 調査時期   | 2023年2月  |
| 有効回答数  | 5,652  |
| 主な調査項目 | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など  |

## 資料H-4 「2021年-2023年ニューノーマルライフスタイル調査」概要

|            |   |
|------------|---|
| 調査方法       | Web調査   |
| 調査エリア      | 全国  |
| 調査対象者      | 15～79歳の男女   |
| 標本抽出法      | 性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。 |
| 調査時期と有効回答数 | 2021年1～2月(6,240)、2022年1～2月(6,240)、2023年2月(6,151)  |
| 主な調査項目     | コロナ禍後における人々の意識とライフスタイルの変化など   |

## 資料H-5 「2021年防災調査」概要

|        |  |
|--------|--|
| 調査方法   | Web調査  |
| 調査エリア  | 全国   |
| 調査対象者  | 15～79歳の男女  |
| 標本抽出法  | 性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。 |
| 調査時期   | 2021年10月   |
| 有効回答数  | 9,072  |
| 主な調査項目 | 防災とICT利活用について実態と防災意識など   |

## 資料H-6 「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要

|        |   |
|--------|---|
| 調査方法   | 訪問面接調査  |
| 調査エリア  | 関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)   |
| 調査対象者  | 小中学生とその保護者  |
| 標本抽出法  | 調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。 |
| 調査時期   | 2017年10月  |
| 有効回答数  | 500世帯   |
| 主な調査項目 | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など   |

## 資料H-7 「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

|        |   |
|--------|---|
| 調査方法   | 訪問留置調査  |
| 調査エリア  | 関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)   |
| 調査対象者  | 小中学生とその保護者  |
| 標本抽出法  | 調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。 |
| 調査時期   | 2018年9月   |
| 有効回答数  | 500世帯   |
| 主な調査項目 | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など   |

## 資料H-8 「2019年-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

|            |  |
|------------|--|
| 調査方法       | 訪問留置調査   |
| 調査エリア      | 全国   |
| 調査対象者      | 小中学生とその保護者   |
| 標本抽出法      | 調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。 |
| 調査時期と有効回答数 | 2019年9月(1,000世帯)、2020年9～10月(1,100世帯)   |
| 主な調査項目     | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など  |

## 資料H-9 「2021年-2022年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

|            |   |
|------------|---|
| 調査方法       | 訪問留置調査  |
| 調査エリア      | 関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)   |
| 調査対象者      | 小中学生とその保護者  |
| 標本抽出法      | 調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、小学1～3年、小学4～6年、中学1～3年の都市規模性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。 |
| 調査時期と有効回答数 | 2021年11～12月(500世帯)、2022年11～12月(600世帯)   |
| 主な調査項目     | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など   |

資料H-10 **「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要**

|        |  |
|--------|--|
| 調査方法   | 訪問留置調査   |
| 調査エリア  | 関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)  |
| 調査対象者  | 60～79歳男女   |
| 標本抽出法  | 性別：2区分(男女)、年齢：4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳)、地域ブロック：5区分(茨城県・栃木県・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、都市規模：5区分(23区、政令指定都市、20万以上市、10万以上市、人口10万未満) |
| 調査時期   | 2015年10～11月  |
| 有効回答数  | 530  |
| 主な調査項目 | シニアの日常生活やICT利用実態および意識など  |

資料H-11 **「2023年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要**

|        |   |
|--------|---|
| 調査方法   | 訪問留置調査  |
| 調査エリア  | 全国  |
| 調査対象者  | 60～79歳男女  |
| 標本抽出法  | 性別：2区分(男女)、年齢：4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳)、地域ブロック：7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)、都市規模：4区分(政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満) |
| 調査時期   | 2023年1～2月   |
| 有効回答数  | 1,350   |
| 主な調査項目 | シニアの日常生活やICT利用実態および意識など   |

## 資料H-12 「2017年-2023年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

|            |   |
|------------|---|
| 調査方法       | 訪問留置調査  |
| 調査エリア      | 関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)   |
| 調査対象者      | ① 15～79歳の男女<br>② 60～79歳の男女  |
| 標本抽出法      | 調査年度の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。   |
| 調査時期と有効回答数 | 2017年1～2月(①328、②412)、2018年1～2月(①700、②300)、<br>2019年1～2月(①700、②300)、2020年1～2月(①700、②300)、<br>2021年1～2月(①700、②500)、2022年1～2月(①700、②500)、2023年1～2月(①450) |
| 主な調査項目     | スマホ・ケータイの全般的な利用実態など   |

監修 飽戸 弘 (モバイル社会研究所 所長・東京大学名誉教授)

企画・制作 株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

2023年10月版